

厚生労働省和歌山労働局発表
令和7年1月31日（金）

担	厚生労働省和歌山労働局 職業安定部職業対策課
当	課長 林 千人 高齢者対策担当官 宮尾 敬志 （電話） 073（488）1161

和歌山労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 （令和6年10月末時点）

～外国人労働者数は5,711人。過去最高を更新。～

和歌山労働局（局長 まつうら 松浦 なおゆき 直行）はこのほど、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援等を目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和6年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は5,711人で、前年比1,029人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は22.0%と前年の22.7%から0.7ポイント減少。
- 外国人を雇用する事業所数は1,163所で前年比129所増加、届出義務化以降、過去最高を更新し、対前年増加率は12.5%と前年の8.0%から4.5ポイント上昇。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,822人（外国人労働者数全体の31.9%）。次いでインドネシア915人（同16.0%）、フィリピン746人（同13.1%）の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が2,211人で、前年比354人（19.1%）増加、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が1,823人で、前年比466人（34.3%）増加、「身分に基づく在留資格」が1,025人で、前年比33人（3.3%）増加、「資格外活動」が411人で、前年比146人（55.1%）増加、「特定活動」が241人で、前年比30人（14.2%）増加。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和6年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（図1、参考-1）

外国人労働者数は5,711人（前年4,682人）。

前年比で1,029人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新し、対前年増加率は22.0%と、前年の22.7%から0.7ポイント減少。

○国籍別の状況（図2、別表1、参考-4）

労働者数が多い上位3か国

- ・ベトナム 1,822人（全体の31.9%）[前年比 16.7%（261人）増]
- ・インドネシア 915人（同16.0%）[前年比 43.9%（279人）増]
- ・フィリピン 746人（同13.1%）[前年比 11.7%（78人）増]

対前年増加率が高い主な3か国

- ・ミャンマー 367人 [前年比 101.6%（185人）増]
- ・ネパール 386人 [前年比 47.3%（124人）増]
- ・インドネシア 915人 [前年比 43.9%（279人）増]

○在留資格別の状況（図3、別表3、参考-5）

労働者数が多い上位3資格

- ・技能実習 2,211人（全体の38.7%）[前年比 19.1%増]
- ・専門的・技術的分野の在留資格 1,823人（全体の31.9%）[前年比 34.3%増]
- ・身分に基づく在留資格 1,025人（全体の17.9%）[前年比 3.3%増]

対前年増加率が高い上位3資格

- ・資格外活動 411人 [前年比 55.1%（146人）増]
- ・専門的・技術的分野の在留資格 1,823人 [前年比 34.3%（466人）増]
- ・技能実習 2,211人 [前年比 19.1%（354人）増]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は896人。（別表9）

2 外国人を雇用する事業所の状況

事業所全体の状況について（図4、別表2、参考-1）

外国人を雇用する事業所は1,163所（前年1,034所）。

前年比で129所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新し、対前年増加率は12.5%となり、前年の8.0%から4.5ポイント上昇。

○事業所規模別の状況（図4、別表8、参考-3）

- ・外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の57.4%、外国人労働者数全体の34.1%となっている。
- ・外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の35.9%となっている。
- ・外国人を雇用する事業所数は、「製造業」が最も多く、全体の25.1%となっている。
- ・対前年増加数をみると、外国人労働者数では、「製造業」、「卸売業、小売業」、外国人労働者を雇用する事業所では、「製造業」、「建設業」が比較的大きく増加している。（図5、別表4～7、参考-2、6）

図1 在留資格別外国人労働者数の推移

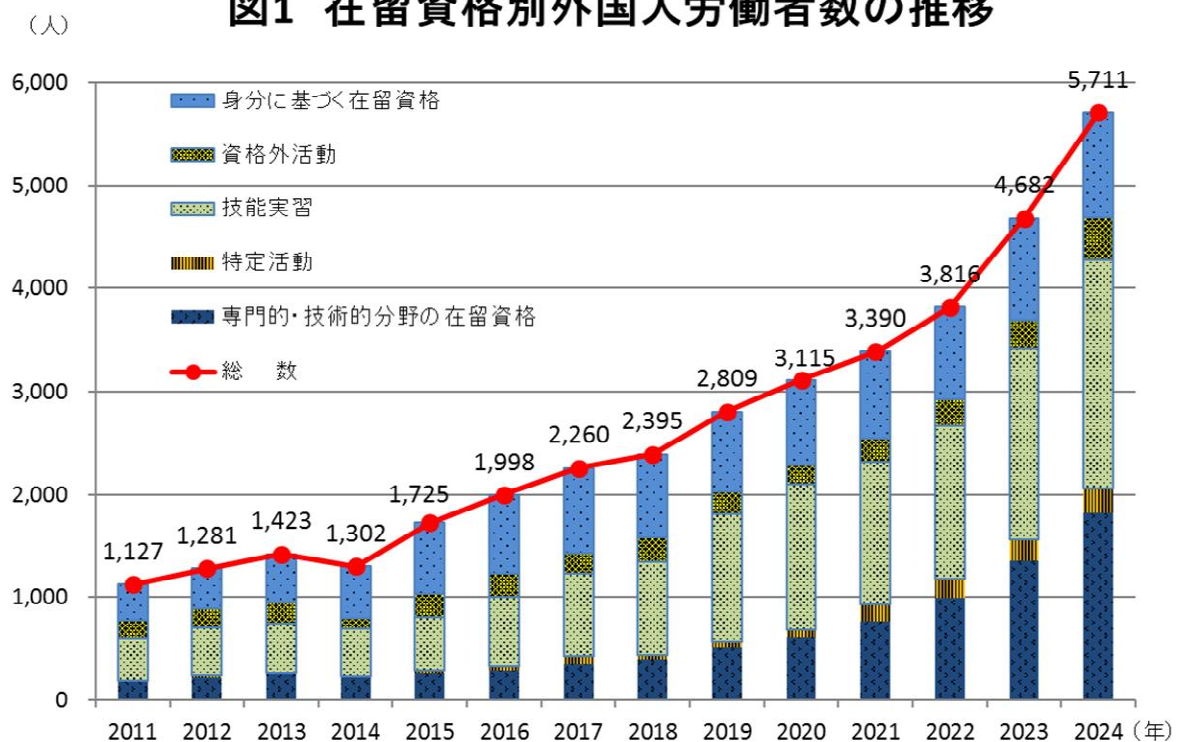


図2 国籍別外国人労働者の割合

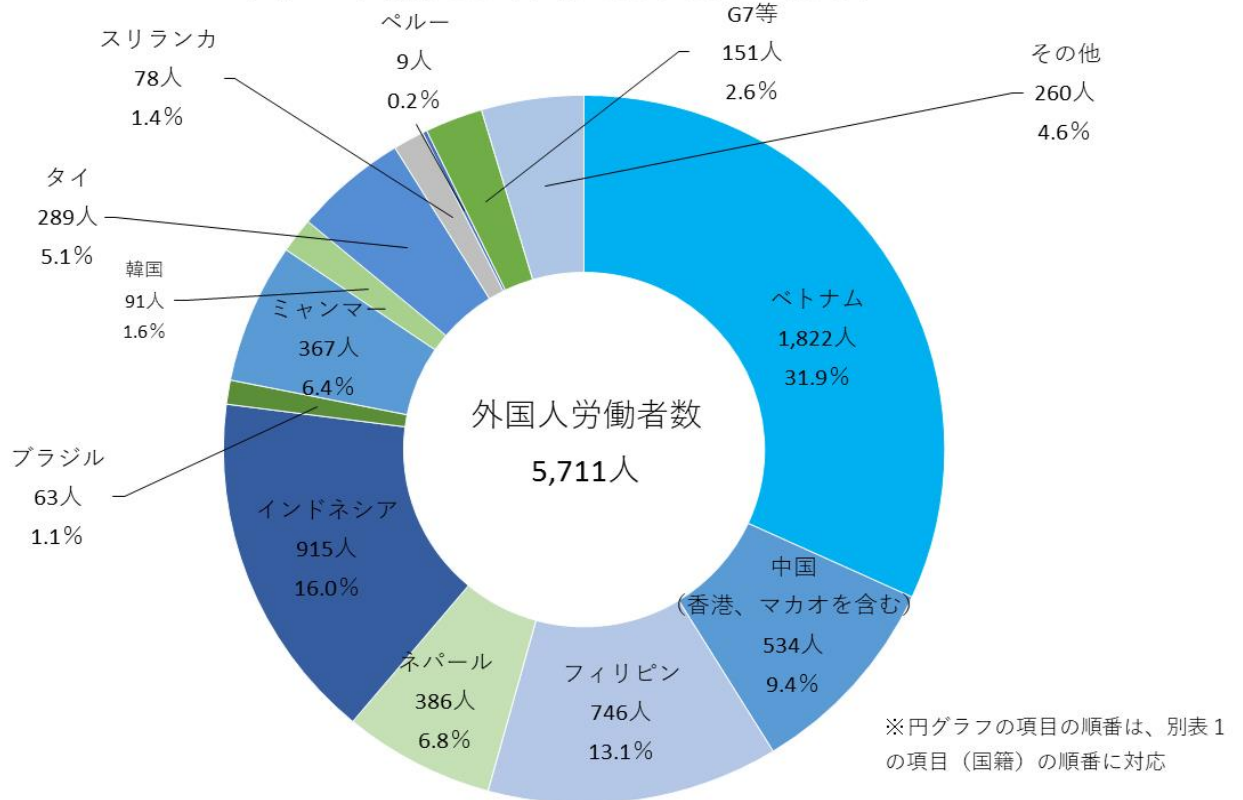


図3 在留資格別外国人労働者の割合

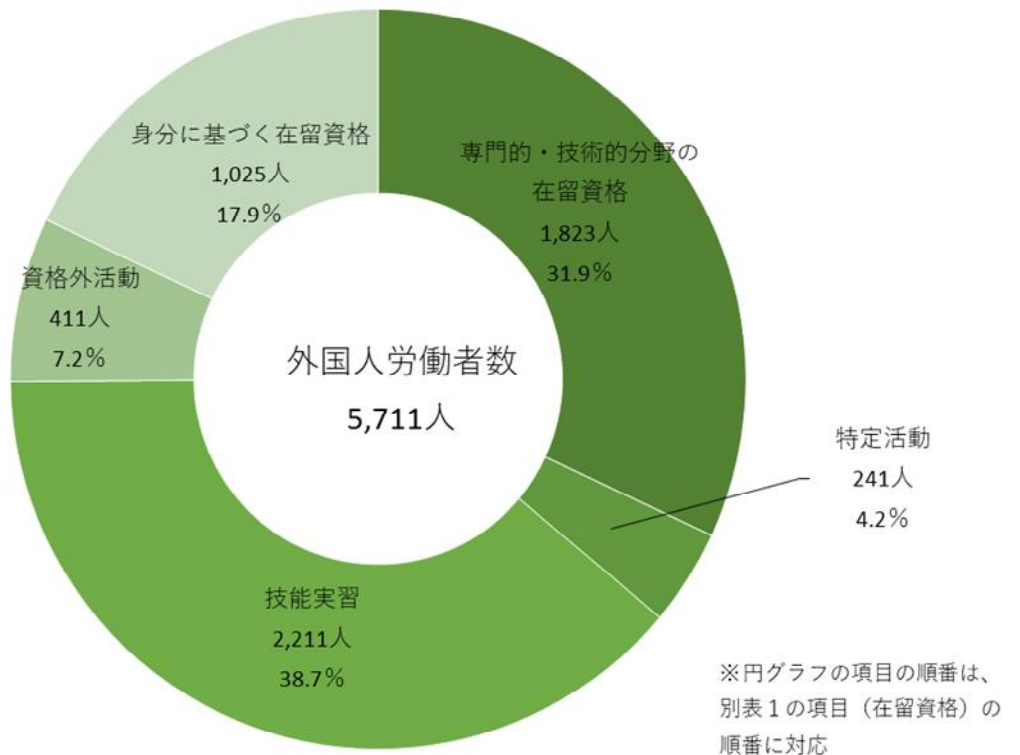


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

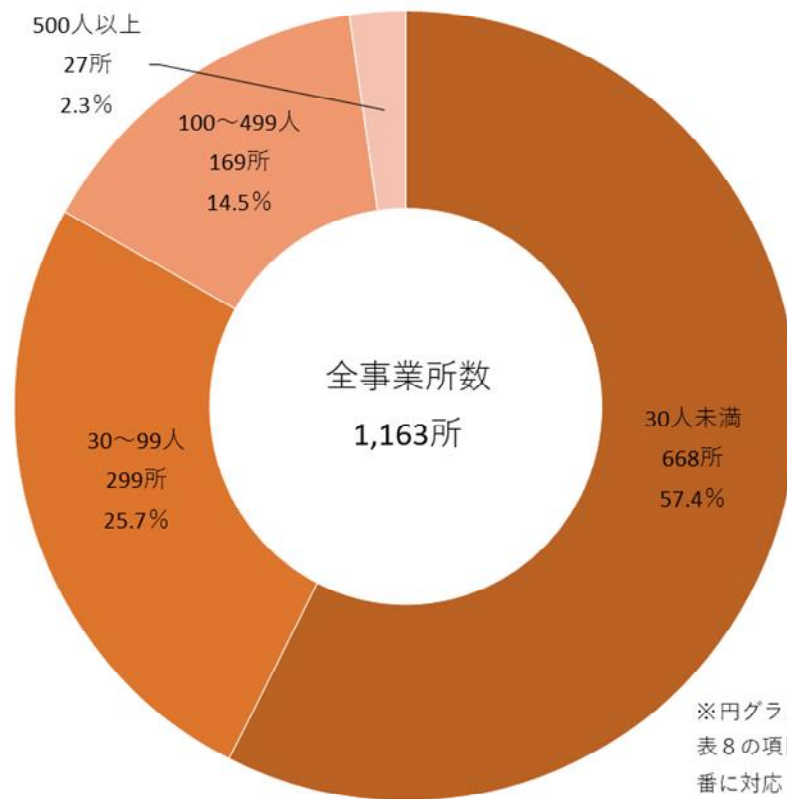
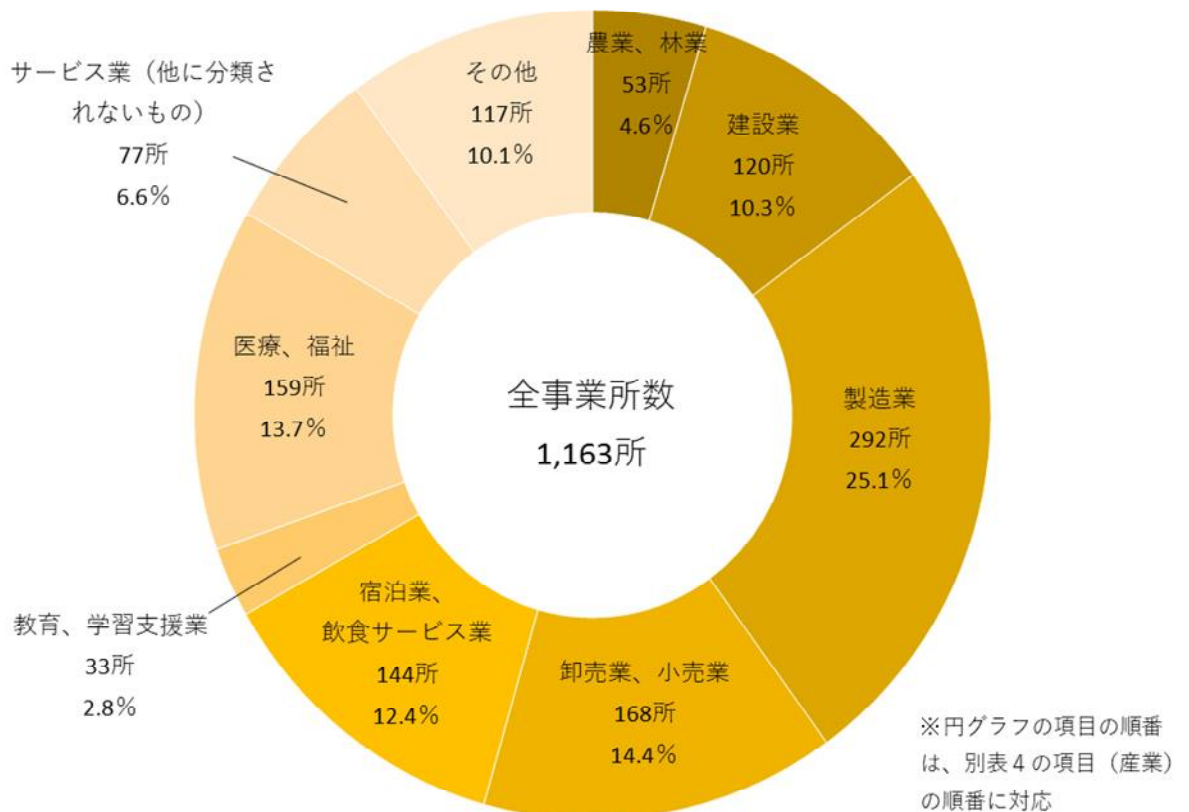


図5 産業別外国人雇用事業所の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,711	1,823 (31.9%)	705 (12.3%)	896 (15.7%)	241 (4.2%)	2,211 (38.7%)	411 (7.2%)	316 (5.5%)	1,025 (17.9%)	640 (11.2%)	229 (4.0%)	21 (0.4%)	135 (2.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,822 [31.9%]	622 (34.1%)	210 (11.5%)	365 (20.0%)	118 (6.5%)	975 (53.5%)	66 (3.6%)	50 (2.7%)	41 (2.3%)	23 (1.3%)	15 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	534 [9.4%]	151 (28.3%)	96 (18.0%)	16 (3.0%)	13 (2.4%)	118 (22.1%)	49 (9.2%)	38 (7.1%)	203 (38.0%)	145 (27.2%)	36 (6.7%)	10 (1.9%)	12 (2.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	746 [13.1%]	180 (24.1%)	67 (9.0%)	92 (12.3%)	22 (2.9%)	132 (17.7%)	13 (1.7%)	12 (1.6%)	399 (53.5%)	250 (33.5%)	67 (9.0%)	4 (0.5%)	78 (10.5%)	0 (0.0%)
ネパール	386 [6.8%]	189 (49.0%)	162 (42.0%)	22 (5.7%)	25 (6.5%)	6 (1.6%)	161 (41.7%)	108 (28.0%)	5 (1.3%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	915 [16.0%]	241 (26.3%)	16 (1.7%)	219 (23.9%)	29 (3.2%)	618 (67.5%)	8 (0.9%)	8 (0.9%)	19 (2.1%)	11 (1.2%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	63 [1.1%]	1 (1.6%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62 (98.4%)	41 (65.1%)	7 (11.1%)	0 (0.0%)	14 (22.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	367 [6.4%]	158 (43.1%)	18 (4.9%)	133 (36.2%)	6 (1.6%)	138 (37.6%)	63 (17.2%)	63 (17.2%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	91 [1.6%]	20 (22.0%)	17 (18.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71 (78.0%)	49 (53.8%)	10 (11.0%)	0 (0.0%)	12 (13.2%)	0 (0.0%)
タイ	289 [5.1%]	51 (17.6%)	8 (2.8%)	35 (12.1%)	10 (3.5%)	132 (45.7%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	94 (32.5%)	54 (18.7%)	26 (9.0%)	2 (0.7%)	12 (4.2%)	0 (0.0%)
スリランカ	78 [1.4%]	25 (32.1%)	22 (28.2%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	42 (53.8%)	6 (7.7%)	2 (2.6%)	3 (3.8%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	9 [0.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	151 [2.6%]	86 (57.0%)	24 (15.9%)	0 (0.0%)	4 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)	59 (39.1%)	26 (17.2%)	32 (21.2%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	79 [1.4%]	49 (62.0%)	9 (11.4%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	28 (35.4%)	15 (19.0%)	12 (15.2%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	16 [0.3%]	5 (31.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (68.8%)	4 (25.0%)	7 (43.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	260 [4.6%]	99 (38.1%)	64 (24.6%)	13 (5.0%)	12 (4.6%)	50 (19.2%)	41 (15.8%)	31 (11.9%)	58 (22.3%)	28 (10.8%)	26 (10.0%)	1 (0.4%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表2〕 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	1,163	52	[4.5%]	100.0%	5,711	244	[4.3%]	100.0%
1 和歌山公共職業安定所	630	26	[4.1%]	54.2%	3,488	83	[2.4%]	61.1%
2 新宮公共職業安定所	92	5	[5.4%]	7.9%	359	58	[16.2%]	6.3%
3 田辺公共職業安定所	174	8	[4.6%]	15.0%	637	31	[4.9%]	11.2%
4 御坊公共職業安定所	65	2	[3.1%]	5.6%	358	52	[14.5%]	6.3%
5 湯浅公共職業安定所	75	2	[2.7%]	6.4%	315	5	[1.6%]	5.5%
6 海南公共職業安定所	47	7	[14.9%]	4.0%	185	12	[6.5%]	3.2%
7 橋本公共職業安定所	80	2	[2.5%]	6.9%	369	3	[0.8%]	6.5%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3） 構成比（注1）	③技能実習 構成比（注1）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者		うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	5,711	1,823	(31.9%)	705	896	241	(4.2%)	2,211	(38.7%)	411	(7.2%)	316	1,025	(17.9%)	640	229	21	135	0
1 和歌山公共職業安定所	3,488	1,039	(29.8%)	337	593	118	(3.4%)	1,362	(39.0%)	290	(8.3%)	231	679	(19.5%)	437	147	18	77	0
2 新宮公共職業安定所	359	141	(39.3%)	35	81	4	(1.1%)	108	(30.1%)	0	(0.0%)	0	106	(29.5%)	59	19	1	27	0
3 田辺公共職業安定所	637	248	(38.9%)	134	96	18	(2.8%)	232	(36.4%)	19	(3.0%)	2	120	(18.8%)	67	32	0	21	0
4 御坊公共職業安定所	358	118	(33.0%)	70	36	42	(11.7%)	149	(41.6%)	23	(6.4%)	19	26	(7.3%)	18	6	0	2	0
5 湯浅公共職業安定所	315	91	(28.9%)	46	21	17	(5.4%)	130	(41.3%)	34	(10.8%)	27	43	(13.7%)	25	13	0	5	0
6 海南公共職業安定所	185	65	(35.1%)	22	28	20	(10.8%)	73	(39.5%)	6	(3.2%)	4	21	(11.4%)	15	3	1	2	0
7 橋本公共職業安定所	369	121	(32.8%)	61	41	22	(6.0%)	157	(42.5%)	39	(10.6%)	33	30	(8.1%)	19	9	1	1	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	1,163	52	[4.5%]	100.0%	5,711	244	[4.3%]	100.0%
A 農業、林業	53	0	[0.0%]	4.6%	174	0	[0.0%]	3.0%
うち 農業	53	0	[0.0%]	4.6%	174	0	[0.0%]	3.0%
B 漁業	4	0	[0.0%]	0.3%	10	0	[0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[—]	0.0%	0	0	[—]	0.0%
D 建設業	120	9	[7.5%]	10.3%	351	15	[4.3%]	6.1%
E 製造業	292	8	[2.7%]	25.1%	2,050	18	[0.9%]	35.9%
うち 食料品製造業	79	2	[2.5%]	6.8%	819	3	[0.4%]	14.3%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	[0.0%]	0.3%	10	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	42	0	[0.0%]	3.6%	253	0	[0.0%]	4.4%
うち 金属製品製造業	41	1	[2.4%]	3.5%	291	5	[1.7%]	5.1%
うち 生産用機械器具製造業	11	0	[0.0%]	0.9%	150	0	[0.0%]	2.6%
うち 電気機械器具製造業	11	0	[0.0%]	0.9%	52	0	[0.0%]	0.9%
うち 輸送用機械器具製造業	5	0	[0.0%]	0.4%	17	0	[0.0%]	0.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[—]	0.0%	0	0	[—]	0.0%
G 情報通信業	5	1	[20.0%]	0.4%	16	1	[6.3%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	22	1	[4.5%]	1.9%	53	7	[13.2%]	0.9%
I 卸売業、小売業	168	2	[1.2%]	14.4%	784	5	[0.6%]	13.7%
J 金融業、保険業	2	0	[0.0%]	0.2%	3	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	10	0	[0.0%]	0.9%	53	0	[0.0%]	0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	17	0	[0.0%]	1.5%	29	0	[0.0%]	0.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	144	4	[2.8%]	12.4%	497	5	[1.0%]	8.7%
うち 宿泊業	54	2	[3.7%]	4.6%	243	2	[0.8%]	4.3%
うち 飲食店	89	1	[1.1%]	7.7%	252	1	[0.4%]	4.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	17	0	[0.0%]	1.5%	44	0	[0.0%]	0.8%
O 教育、学習支援業	33	0	[0.0%]	2.8%	91	0	[0.0%]	1.6%
P 医療、福祉	159	4	[2.5%]	13.7%	802	20	[2.5%]	14.0%
うち 医療業	41	1	[2.4%]	3.5%	169	2	[1.2%]	3.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	118	3	[2.5%]	10.1%	633	18	[2.8%]	11.1%
Q 複合サービス事業	9	0	[0.0%]	0.8%	40	0	[0.0%]	0.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	77	22	[28.6%]	6.6%	626	170	[27.2%]	11.0%
うち 自動車整備業	10	0	[0.0%]	0.9%	35	0	[0.0%]	0.6%
うち 職業紹介・労働者派遣業	12	10	[83.3%]	1.0%	116	105	[90.5%]	2.0%
うち その他の事業サービス業	31	12	[38.7%]	2.7%	442	65	[14.7%]	7.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0	[0.0%]	2.5%	83	0	[0.0%]	1.5%
T 分類不能の産業	2	1	[50.0%]	0.2%	5	3	[60.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	5,711	351	6.1%	2,050	35.9%	16	0.3%	784	13.7%	497	8.7%	91	1.6%	802	14.0%	626	11.0%
1 和歌山公共職業安定所	3,488	214	6.1%	1,365	39.1%	15	0.4%	549	15.7%	203	5.8%	58	1.7%	427	12.2%	449	12.9%
2 新宮公共職業安定所	359	52	14.5%	43	12.0%	0	0.0%	28	7.8%	58	16.2%	1	0.3%	50	13.9%	67	18.7%
3 田辺公共職業安定所	637	23	3.6%	193	30.3%	1	0.2%	69	10.8%	199	31.2%	9	1.4%	38	6.0%	35	5.5%
4 御坊公共職業安定所	358	3	0.8%	121	33.8%	0	0.0%	9	2.5%	9	2.5%	7	2.0%	63	17.6%	56	15.6%
5 湯浅公共職業安定所	315	32	10.2%	129	41.0%	0	0.0%	72	22.9%	5	1.6%	6	1.9%	50	15.9%	2	0.6%
6 海南公共職業安定所	185	13	7.0%	62	33.5%	0	0.0%	27	14.6%	5	2.7%	0	0.0%	54	29.2%	2	1.1%
7 橋本公共職業安定所	369	14	3.8%	137	37.1%	0	0.0%	30	8.1%	18	4.9%	10	2.7%	120	32.5%	15	4.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	5,711	351	6.1%	2,050	35.9%	16	0.3%	784	13.7%	497	8.7%	91	1.6%	802	14.0%	626	11.0%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	1,823	62	3.4%	586	32.1%	14	0.8%	221	12.1%	203	11.1%	34	1.9%	260	14.3%	274	15.0%
うち技術・人文知識・国際業務	705	23	3.3%	218	30.9%	5	0.7%	116	16.5%	111	15.7%	19	2.7%	12	1.7%	149	21.1%
うち特定技能	896	39	4.4%	341	38.1%	0	0.0%	93	10.4%	74	8.3%	0	0.0%	179	20.0%	119	13.3%
②特定活動（注4）	241	7	2.9%	27	11.2%	0	0.0%	16	6.6%	19	7.9%	0	0.0%	141	58.5%	14	5.8%
③技能実習	2,211	233	10.5%	1,136	51.4%	0	0.0%	319	14.4%	72	3.3%	0	0.0%	198	9.0%	48	2.2%
④資格外活動	411	0	0.0%	21	5.1%	0	0.0%	81	19.7%	107	26.0%	13	3.2%	86	20.9%	92	22.4%
うち留学	316	0	0.0%	5	1.6%	0	0.0%	57	18.0%	91	28.8%	12	3.8%	80	25.3%	66	20.9%
⑤身分に基づく在留資格	1,025	49	4.8%	280	27.3%	2	0.2%	147	14.3%	96	9.4%	44	4.3%	117	11.4%	198	19.3%
うち永住者	640	24	3.8%	195	30.5%	1	0.2%	99	15.5%	51	8.0%	30	4.7%	80	12.5%	112	17.5%
うち日本人の配偶者等	229	8	3.5%	52	22.7%	0	0.0%	35	15.3%	27	11.8%	12	5.2%	18	7.9%	42	18.3%
うち永住者の配偶者等	21	4	19.0%	4	19.0%	1	4.8%	3	14.3%	0	0.0%	2	9.5%	2	9.5%	5	23.8%
うち定住者	135	13	9.6%	29	21.5%	0	0.0%	10	7.4%	18	13.3%	0	0.0%	17	12.6%	39	28.9%
⑥不明	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	5,711	244	4.3%	351	6.1%	2,050	35.9%	16	0.3%	784	13.7%	497	8.7%	91	1.6%	802	14.0%	626	11.0%
ベトナム	1,822	63	3.5%	161	8.8%	745	40.9%	0	0.0%	274	15.0%	92	5.0%	1	0.1%	198	10.9%	202	11.1%
中国 (香港、マカオを含む)	534	15	2.8%	6	1.1%	167	31.3%	2	0.4%	115	21.5%	64	12.0%	19	3.6%	64	12.0%	31	5.8%
フィリピン	746	123	16.5%	15	2.0%	205	27.5%	9	1.2%	93	12.5%	55	7.4%	12	1.6%	135	18.1%	190	25.5%
ネパール	386	3	0.8%	0	0.0%	64	16.6%	1	0.3%	48	12.4%	95	24.6%	0	0.0%	78	20.2%	94	24.4%
インドネシア	915	8	0.9%	93	10.2%	491	53.7%	0	0.0%	118	12.9%	24	2.6%	2	0.2%	112	12.2%	10	1.1%
ブラジル	63	2	3.2%	17	27.0%	14	22.2%	0	0.0%	14	22.2%	2	3.2%	0	0.0%	1	1.6%	6	9.5%
ミャンマー	367	12	3.3%	17	4.6%	29	7.9%	0	0.0%	35	9.5%	87	23.7%	0	0.0%	137	37.3%	44	12.0%
韓国	91	4	4.4%	2	2.2%	19	20.9%	1	1.1%	20	22.0%	12	13.2%	5	5.5%	12	13.2%	10	11.0%
タイ	289	7	2.4%	17	5.9%	185	64.0%	0	0.0%	10	3.5%	16	5.5%	6	2.1%	13	4.5%	16	5.5%
スリランカ	78	2	2.6%	6	7.7%	47	60.3%	0	0.0%	11	14.1%	3	3.8%	0	0.0%	2	2.6%	7	9.0%
ペルー	9	0	0.0%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	3	33.3%
G7等(注4)	151	0	0.0%	1	0.7%	12	7.9%	0	0.0%	4	2.6%	4	2.6%	36	23.8%	9	6.0%	3	2.0%
うちアメリカ	79	0	0.0%	1	1.3%	6	7.6%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.3%	19	24.1%	4	5.1%	0	0.0%
うちイギリス	16	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	7	43.8%	2	12.5%	0	0.0%
その他	260	5	1.9%	14	5.4%	71	27.3%	3	1.2%	41	15.8%	43	16.5%	10	3.8%	40	15.4%	10	3.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計		1,163	52	[4.5%]	100.0%	5,711	244	[4.3%]	100.0%	4.9	4.7
事業所 労働者 数	30人未満	668	27	[4.0%]	57.4%	1,945	137	[7.0%]	34.1%	2.9	5.1
	30～99人	299	14	[4.7%]	25.7%	1,626	55	[3.4%]	28.5%	5.4	3.9
	100～499人	169	9	[5.3%]	14.5%	1,175	49	[4.2%]	20.6%	7.0	5.4
	500人以上	27	2	[7.4%]	2.3%	965	3	[0.3%]	16.9%	35.7	1.5
	不明	0	0	—	0.0%	0	0	—	0.0%	—	—

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（和歌山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	896	179	7	144	40	2	24	0	18	49	19	348	66
1 和歌山公共職業安定所	593	85	0	112	22	0	21	0	0	13	0	309	31
2 新宮公共職業安定所	81	33	7	1	1	0	0	0	9	4	9	7	10
3 田辺公共職業安定所	96	19	0	0	3	0	2	0	3	15	10	22	22
4 御坊公共職業安定所	36	0	0	17	4	2	1	0	0	11	0	1	0
5 湯浅公共職業安定所	21	3	0	2	6	0	0	0	0	3	0	7	0
6 海南公共職業安定所	28	20	0	2	2	0	0	0	0	1	0	0	3
7 橋本公共職業安定所	41	19	0	10	2	0	0	0	6	2	0	2	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
事業所数	815	12.3%	933	14.5%	957	2.6%	1,034	8.0%	1,163	12.5%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	47	6.8%	57	21.3%	57	0.0%	53	-7.0%	52	-1.9%
外国人労働者数	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%	4,682	22.7%	5,711	22.0%
（男性）	(1,406)		(1,513)		(1,735)		(2,121)		(2,582)	
（女性）	(1,709)		(1,877)		(2,081)		(2,561)		(3,129)	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	200	3.6%	197	-1.5%	242	22.8%	302	24.8%	244	-19.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
事業所総数	815	12.3%	933	14.5%	957	2.6%	1,034	8.0%	1,163	12.5%
建設業	70	55.6%	92	31.4%	98	6.5%	97	-1.0%	120	23.7%
製造業	236	6.8%	244	3.4%	248	1.6%	265	6.9%	292	10.2%
情報通信業	9	-10.0%	11	22.2%	6	-45.5%	5	-16.7%	5	0.0%
卸売業、小売業	99	7.6%	131	32.3%	136	3.8%	149	9.6%	168	12.8%
宿泊業、飲食サービス業	98	6.5%	108	10.2%	120	11.1%	126	5.0%	144	14.3%
教育、学習支援業	21	-12.5%	22	4.8%	23	4.5%	29	26.1%	33	13.8%
医療、福祉	96	26.3%	122	27.1%	129	5.7%	143	10.9%	159	11.2%
サービス業（他に分類されないもの）	49	11.4%	63	28.6%	56	-11.1%	67	19.6%	77	14.9%
その他	137	12.3%	140	2.2%	141	0.7%	153	8.5%	165	7.8%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所総数	815	12.3%	933	14.5%	957	2.6%	1,034	8.0%	1,163	12.5%
30人未満	445	17.7%	520	16.9%	530	1.9%	572	7.9%	668	16.8%
30～99人	205	6.8%	242	18.0%	247	2.1%	276	11.7%	299	8.3%
100～499人	136	16.2%	148	8.8%	153	3.4%	161	5.2%	169	5.0%
500人以上	23	-4.2%	23	0.0%	24	4.3%	24	0.0%	27	12.5%
不明	6	-60.0%	0	-100.0%	3	—	1	-66.7%	0	-100.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
外国人労働者総数	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%	4,682	22.7%	5,711	22.0%
ベトナム	973	28.0%	1,178	21.1%	1,277	8.4%	1,561	22.2%	1,822	16.7%
中国（香港、マカオを含む）	618	-5.2%	559	-9.5%	530	-5.2%	526	-0.8%	534	1.5%
フィリピン	498	1.4%	500	0.4%	555	11.0%	668	20.4%	746	11.7%
ネパール	28	55.6%	111	296.4%	195	75.7%	262	34.4%	386	47.3%
インドネシア	327	2.5%	343	4.9%	454	32.4%	636	40.1%	915	43.9%
ブラジル	53	51.4%	42	-20.8%	41	-2.4%	53	29.3%	63	18.9%
ミャンマー	42	82.6%	55	31.0%	93	69.1%	182	95.7%	367	101.6%
韓国	74	27.6%	79	6.8%	80	1.3%	88	10.0%	91	3.4%
タイ	174	24.3%	191	9.8%	212	11.0%	254	19.8%	289	13.8%
スリランカ	2	100.0%	8	300.0%	23	187.5%	56	143.5%	78	39.3%
ペルー	7	16.7%	5	-28.6%	7	40.0%	6	-14.3%	9	50.0%
G7等（注2）	146	-2.7%	137	-6.2%	145	5.8%	153	5.5%	151	-1.3%
うちアメリカ	73	-12.0%	65	-11.0%	67	3.1%	76	13.4%	79	3.9%
うちイギリス	17	-5.6%	16	-5.9%	17	6.3%	19	11.8%	16	-15.8%
その他	173	10.9%	182	5.2%	204	12.1%	237	16.2%	260	9.7%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
外国人労働者総数	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%	4,682	22.7%	5,711	22.0%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	612	19.3%	767	25.3%	991	29.2%	1,357	36.9%	1,823	34.3%
うち技術・人文知識・国際業務	429	22.9%	489	14.0%	506	3.5%	628	24.1%	705	12.3%
うち特定技能	13	-	103	692.3%	305	196.1%	524	71.8%	896	71.0%
特定活動（注3）	71	34.0%	163	129.6%	190	16.6%	211	11.1%	241	14.2%
技能実習	1,418	13.6%	1,390	-2.0%	1,487	7.0%	1,857	24.9%	2,211	19.1%
資格外活動	187	-11.8%	221	18.2%	265	19.9%	265	0.0%	411	55.1%
うち留学	154	-18.5%	166	7.8%	189	13.9%	182	-3.7%	316	73.6%
身分に基づく在留資格	827	5.6%	849	2.7%	883	4.0%	992	12.3%	1,025	3.3%
うち永住者	512	1.8%	527	2.9%	560	6.3%	619	10.5%	640	3.4%
うち日本人の配偶者等	200	15.6%	216	8.0%	215	-0.5%	234	8.8%	229	-2.1%
うち永住者の配偶者等	14	7.7%	16	14.3%	16	0.0%	18	12.5%	21	16.7%
うち定住者	101	7.4%	90	-10.9%	92	2.2%	121	31.5%	135	11.6%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
外国人労働者総数	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%	4,682	22.7%	5,711	22.0%
建設業	184	31.4%	222	20.7%	223	0.5%	269	20.6%	351	30.5%
製造業	1,358	10.0%	1,345	-1.0%	1,505	11.9%	1,803	19.8%	2,050	13.7%
情報通信業	23	0.0%	26	13.0%	17	-34.6%	17	0.0%	16	-5.9%
卸売業、小売業	382	13.4%	453	18.6%	443	-2.2%	587	32.5%	784	33.6%
宿泊業、飲食サービス業	220	-11.3%	248	12.7%	279	12.5%	370	32.6%	497	34.3%
教育、学習支援業	105	-2.8%	91	-13.3%	78	-14.3%	83	6.4%	91	9.6%
医療、福祉	238	28.6%	372	56.3%	465	25.0%	620	33.3%	802	29.4%
サービス業（他に分類されないもの）	236	18.0%	267	13.1%	403	50.9%	476	18.1%	626	31.5%
その他	369	10.5%	366	-0.8%	403	10.1%	457	13.4%	494	8.1%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				令和6年			
	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率	事業所数	対前年増加率	外国人労働者数	対前年増加率
総計	815	12.3%	3,115	10.9%	933	14.5%	3,390	8.8%	957	2.6%	3,816	12.6%	1,034	8.0%	4,682	22.7%	1,163	12.5%	5,711	22.0%
1 和歌山公共職業安定所	462	14.6%	1,988	15.6%	542	17.3%	2,123	6.8%	550	1.5%	2,413	13.7%	567	3.1%	2,828	17.2%	630	11.1%	3,488	23.3%
2 新宮公共職業安定所	64	18.5%	203	2.5%	63	-1.6%	196	-3.4%	66	4.8%	214	9.2%	76	15.2%	297	38.8%	92	21.1%	359	20.9%
3 田辺公共職業安定所	93	0.0%	234	-0.8%	120	29.0%	319	36.3%	137	14.2%	374	17.2%	145	5.8%	495	32.4%	174	20.0%	637	28.7%
4 御坊公共職業安定所	46	12.2%	166	2.5%	49	6.5%	208	25.3%	53	8.2%	257	23.6%	62	17.0%	335	30.4%	65	4.8%	358	6.9%
5 湯浅公共職業安定所	51	10.9%	165	3.1%	59	15.7%	179	8.5%	56	-5.1%	194	8.4%	61	8.9%	240	23.7%	75	23.0%	315	31.3%
6 海南公共職業安定所	44	12.8%	161	4.5%	47	6.8%	159	-1.2%	46	-2.1%	144	-9.4%	51	10.9%	170	18.1%	47	-7.8%	185	8.8%
7 橋本公共職業安定所	55	10.0%	198	10.0%	53	-3.6%	206	4.0%	49	-7.5%	220	6.8%	72	46.9%	317	44.1%	80	11.1%	369	16.4%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。